

各 位

会社名 株式会社日本アクア  
 (コード1429:東証プライム市場)  
 住 所 東京都港区港南2-16-2  
 代表者 代表取締役社長 中村文隆  
 問合せ先 経営企画部長 小室昌彦  
 (TEL 03 - 5463 - 1117)

## 上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月20日に「新市場区分における上場維持基準の適合に向けた計画書」(以下、「計画書」といいます。)を提出し、その内容について開示しております。2023年2月末時点における「計画書」の進捗状況等について、下記のとおり作成いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2023年2月末時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下のとおりとなっており、移行基準日時点で不適合であった「流通株式時価総額」及び「流通株式比率」とも基準を充たしております。当社は、「計画書」に記載した計画期間(2023年12月末日時点)においても上場維持基準を充足できるよう、引き続き各種取り組みを進めてまいります。

		株主数 (人)	流通 株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通 株式比率 (%)	平均 売買代金 (億円)	純資産 の額 (億円)
当社の 適合状況 及び その推移	2021年6月末時点 (移行基準日)*1	2,662	120,737	69	34.7	0.4	76
	適合状況	適合	適合	不適合	不適合	適合	適合
	2022年12月末時点*2	2,799	120,967	95	34.8	0.4	79
適合状況	適合	適合	不適合	不適合	適合	適合	
	2023年2月末時点*3	—	121,920	107	35.0	0.6	—
	適合状況	—	適合	適合	適合	適合	—
上場維持基準		800	20,000	100	35	0.2	純資産 が正
「計画書」に記載した計画期間		—	—	2023年 12月末	2023年 12月末	—	—

\*1 2021年6月末時点の当社の適合状況は、東証が移行基準日(2021年6月末日)時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

\*2 2022年12月末時点の当社の適合状況は、東証が基準日(2022年12月末日)時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。なお、平均売買代金につきましては、東証による算出方法に合わせて、当社で試算を行ったものです。

\*3 2023年2月末時点の当社の適合状況は、基準日の東証による算出方法に合わせて、当社で試算を行ったものです。

## 2. 上場基準の適合に向けた取り組みの実施状況及び評価

### ① 流通株式時価総額向上に向けた取り組み

#### i. 高気密・高断熱性能のアクアフォームで住まいの省エネルギー化（脱炭素）を促進

当社は、事業活動を通じて継続的に環境問題に取り組むとともに、「計画書」に記載した事業計画の達成に全社一丸となって向かっており、その計画対比は以下のとおりです。

	2021年12月期		2022年12月期		2023年12月期	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	現時点の予想
売上高（百万円）	24,000	23,903	26,490	25,670	29,135	29,021
営業利益（百万円）	—	1,412	—	2,329	—	2,750
経常利益（百万円）	1,500	1,429	2,121	2,359	2,812	2,750
当期純利益（百万円）	—	953	—	1,549	—	1,828
1株当たり当期純利益（円）	31.75	29.52	44.90	47.99	59.52	58.41
1株当たり配当金（円）	20.00	20.00	22.00	24.00	30.00	30.00

#### ii. IRの強化

当社の認知度向上を目的として、「計画書」発表後（2022年1月から2023年2月まで）に行った主なIRの取り組みは以下のとおりです。引き続き、積極的なIR活動を継続してまいります。

- ・代表者出席のWeb説明会、投資家ミーティング（LIVE開催3回）
- ・代表者出席の動画配信（2回）
- ・IR責任者出席のWeb説明会、投資家ミーティング（LIVE開催5回）
- ・英文による開示（決算短信、決算説明会資料、適時開示資料）

#### iii. 株主還元の拡充

当社は、安定した配当の継続を基本方針とし、2023年12月期を最終年度とする現行の中期経営計画では配当性向50%を目標としており、2022年12月期の期末配当金は期初予想22円から2円増配し24円としています。また、2023年12月期につきましては30円を予定しています。

### ② 流通株式比率向上に対する取り組み

当社は、2022年12月に第三者割当による行使価額修正条項付第2回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の発行と併せて当社自己株式の取得を決議しました。本決議を受け、取得した自己株式100万株を対象とした新株予約権を発行しており、本新株予約権が全て権利行使された場合には、当社試算では37.6%の流通株式比率を確保することができます。詳細につきましては、2022年12月19日付「自己株式を活用した第三者割当による行使価額修正条項付第2回新株予約権の発行に関するお知らせ」及び同日付「自己株式取得及び自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けに関するお知らせ（会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式取得及び自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付け）」をご参照ください。

なお、本新株予約権の権利行使を受け、2023年2月末時点で流通株式数が95,300株（953単位）増加しております。この結果、当社試算では2023年2月末における流通株式時価総額は107億円、流通株式比率は35.0%となります。

以上